

米国国家情報会議 (NIC) 「Global Trends 2030」 (2012年12月発表) (概要)

1. 全体的な主要メッセージは次の通り。

* 2030年までに米国は「幾つかの列強の中の一番の大国」としての地位を占め続け、米国に代わる大国、米国を中心とする国際体制に代わるものは出現しない。即ち、米国の相対的な地位低下によって、従来のような一極時代は終わるが、どの国も覇権国にはなれない。

* 中国、インドの台頭によって、アジアは欧米を凌駕する時代が到来する (GDP、人口、軍事費、技術投資)

2. NIC 報告書の公正と概要は次の通りである。

* 最初に4つの基本潮流 (Megatrends) が挙げられている。そして、相互に関係し合う6つの不確定要素 (Game-Changers) を挙げ、その上で、4つのシナリオが提示されている。

* 4つの基本潮流とは、

①個人のエンパワメント：貧困削減により世界人口の過半が貧困脱却、各国とも中間層が拡大、教育の普及、ICTの普及、保健の進歩により個人の能力向上が加速する。

②国家の力の分散：覇権国の不在、多極化世界の中の多層的ネットワークに権力がシフト。

③人口パターンの影響：世界人口83万人 (2030年)、平均寿命の延び、高齢化先進国の成長低下、若年層の多さが社会的不安定化要因に (アフリカ、南アジア)、都市化の進展、移民の増加。

④食糧、水、エネルギーの連関増大：世界人口増加に伴い、食糧、水、エネルギー需要増、供給不足の深刻化。

3. 中間層問題

「2030年代までに世界中の多くの諸国では”中間所得者層”が主流になる。社会の主流が貧困層から中間所得者層に変化するという現象は、人類の歴史を通じて証明されている。」 (pp.5-6)

「世界的に中間所得者層が劇的に増えることで、より多くの人により良い教育や医療が受けられる機会が広がる。中間所得者層の拡大派、国際社会に構造的な変化をもたらす。歴史上で初めて、世界人口の過半が貧困状態を脱却する見込みである。世界の大半の国で、中間層が社会的にも経済的にも最も重要な階層となる。」 (p.17)

「現在、世界で約10億人が”極度の貧困”状態にあり、栄養失調であるとされている。極度の貧困とは、1日の収入が1.25ドル以下の状態であると定義されている。この極度の貧困相に属する人々の数は、長期間にわたり横ばい状態にある。同じ期間に人口は増加しているので、総人口における極度の貧困層の割合は現象していると言える。特に最近では、1日1.25ドルの貧困ラインのはるか下の方にいた人たちが、貧困ラインすれすれのレベルにまで経済状態が改善する例が非常に増えている。(中略)世界の多くの地域で、継続的に収入が増加しているためである。2010~2030年の間に、極度の貧困層人口は5割減るとの予測もある。

極度の貧困層の減少は、東アジア、特に中国で顕著である。現在の経済成長から推測すると、今後もこの減少傾向が続くことは間違いない。南アジアや中東、北アフリカでも、極度の貧困相は減っている。ただ、アフリカでもサハラ砂漠以南の地域では、今後15~

20年の間も極度の貧困層が減らずに根深い課題として残る。」(pp.17-18)

「どの発展途上国でも、今後15～20年間に中間所得者層が拡大することは確実である。人数が増えるだけでなく、国民全体も占める割合も増加する。控え目に見積もっても、世界の中間所得者数は現在の約10億人から20億人超に増えると言われている。

地域的にみると、中間所得者層が一層急速に増えるのはアジアである。(中略) インドの中間層が中国のそれを上回る成長を遂げると見られている。(中略) 世界の中間層の拡大派中国やインドにとどまらない。(中略) 多くの経済観測が、アフリカでの中間層増加のスピードは、過去の途上国の例を上回ると予測している。ただ、アフリカの場合、現在の経済水準が非常に低いという点を指摘しておく必要がある。2030年までに、多くの人々が分類上は中間層の仲間入りを果たすかもしれないが、その過半数”中間層の下方”の位置する可能性がある。そうした人々の生活水準は、欧米の水準と比較すると、まだまだ貧しいものかもしれない。ただ、残りの上位半分の中間層は、欧米の水準と比較しても遜色のないレベルとなる。こうした(アフリカでは比較的ゆとりのある中間層)の数は、2010年の3億3000万人から2030年には6億7900万人に増えるの見込まれている。(中略) 中間所得者層の拡大から予測できる自体は多い。自動車や日用品の需要は急激に伸びるだろう。同時に、深刻な資源不足を引き起こす可能性も高まる。」(pp.19~20)

4. 非欧米諸国の成長

「2020年代のどこかで、中国は米国を抜き世界第1位の経済大国になる。相対的に、低成長を続ける欧州や日本、ロシアの経済力は弱まる。現在”第2集団”と見られている非西欧国の経済成長は無視できない。コロンビア、エジプト、インドネシア、イラン、南アフリカ、メキシコ、トルコなどが、この”第2集団”に属す。中国やインドに比べると一国一国の存在は小さいが、集合体として考えた場合、その力は2030年までに欧州や日本を上回ると試算されている。(米国金融大手の)ゴールドマン・サックスは、今後成長が期待できる国家11カ国を「ネクスト・イレブン」と呼んでいる。含まれるのは、バングラデシュ、エジプト、インドネシア、イラン、メキシコ、ナイジェリア、パキスタン、フィリピン、韓国、トルコ、ベトナムである。2030年までにこの11カ国の国力の合計はEU27カ国の合計を抜くことになる。

さらにその上に中国とインドが世界の”スーパーパワー”として君臨する。国際社会の中枢がすでに非西欧国に移っていることは明白である。(中略) アフリカではエジプトやエチオピア、ナイジェリアが、その国力で南アフリカに並ぶ、もしくは超える化可能性を秘めている。(中略) 東南アジアでは、ベトナム経済がタイに追いつく勢いである。ラテンアメリカではブラジル、コロンビア、メキシコの3カ国が経済成功を背景に覇権争いを続けるが、2030年までにはブラジルが「南米の巨人」として地位を確立するだろう。」(pp.32~35)